

京丹後市監査委員告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成24年度に実施した監査の結果を、次のとおり公表します。

平成25年3月7日

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 足 達 昌 久

- 1 監査の種類 定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）
- 2 監査の期間 平成24年10月10日から平成25年3月7日まで

3 監査の方法

全部局から提出された監査事前資料及び監査対象課から提出された監査資料、関係書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

なお、本年度は、次の5つの監査項目のもと、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等が合理的かつ効率的に行われているかどうかといった観点から監査を行った。

- (1) 事務・事業の廃止状況(スクラップ)について
- (2) 契約規則で定める限度額を超える随意契約について
(ただし、単価契約に基づく契約を除く)
- (3) 勤務状況について
- (4) 未収金について
- (5) 個別事業の進捗状況等について

4 監査対象課

秘書広報広聴課

議 会 事 務 局 議会総務課

企 画 総 務 部 企画政策課、総務課、人事課、情報政策課

財 務 部 管財・収納課、税務課、行財政改革推進課

市 民 部 市民協働課

健康長寿福祉部	長寿福祉課、障害者福祉課、保険事業課
農林水産環境部	農林整備課、環境バイオマス推進課、海業水産課
商工観光部	産業雇用総合振興課
建設部	都市計画・建築住宅課
上下水道部	普及推進・料金課
教育委員会	教育総務課、学校教育課、子ども未来課

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等については、一部に検討、改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正かつ効率的に行われていると認められた。

平成24年の幕明けは、年始からの豪雪につづき東日本大震災と原子力発電所の放射能汚染事故からの復旧・復興が叫ばれ、また異常な円高により依然として先の見えない経済環境が続いた一年であった。

京丹後市の行財政においても景気低迷、雇用関係の悪化等により自主財源である市税等の一層の減収が懸念されるなど厳しい状況下にあるが、市民本位で質の高いサービスの提供を図ることは自治体としての普遍の課題である。

そのためには職員一人ひとりが「経営感覚」と「市民目線」を常に意識しながら、市民サービスを低下させることなく、最小の経費で最大の効果を挙げることを基本に効率的な財政運営と地域協働の積極的な推進により、市民福祉の向上と地域社会の発展に向け更なる努力を傾注されるよう望むものである。

なお、監査項目及び監査対象課に係る指摘事項等は、次のとおりである。

指摘事項等

〔I〕 総括的事項

1 事務・事業のスクラップ状況について

事務・事業のスクラップの状況については、資料1に示す13部署の事前調査結果を確認するとともに、資料2のとおり22課を対象とし、スクラップの状況や事務・事業の見直しについて実態を聴取した。その結果、これまでから一定の見直しが行われていることは窺えたが、事務・事業の制度廃止に伴うものが大半で、資料3のとおり新規・拡充した事務・事業の多さが認められた。

今後、次の事項も含めて検討、改善されたい。

- ① スクラップの状況は、資料1、2に示すとおりである。職員が年々減少している反面、資料3に例示したとおり新規・拡充した事務・事業が目立つのが特徴である。3の勤務状況でもふれるが、時間外勤務は全庁的な取り組みの割に減少幅は少ない。

2 随意契約について

今年度も定期監査において契約規則で定める随意契約の限度額を超える契約(単価契約によるものを除く)に限定して監査を実施した。資料1のとおり336件を対象とし随意契約理由を確認するとともに、抽出した資料2の117件の監査対象課の契約のうち資料4に列記した32件の書類審査を行った。その結果、次のとおり検討、改善を要する事項が見受けられた。

- ① 書類審査の結果数件に何らかの書面不備が認められた。起案用紙に決裁日、公印押印日、完了日の日付のないもの、起工伺や契約伺が入札契約課の合議なしで進められるなど、少しの注意力をもって点検すれば正せる簡易な誤りが多く見受けられた。管理・監督職員のチェック体制を強化するとともに、契約事務運用マニュアル及び随意契約ガイドラインに基づき適正な事務の執行に努められたい。

② 随意契約とした根拠条項は、次のとおりである。

(単位：件)

自治令第167条の2第1項 地公企令第21条の14第1項	工事請負費	委託料	備品購入費
第1号(一定の金額以内の契約)		2	
第2号(競争入札に適さない)	8	229	5
第3号(福祉関係等)		31	
第4号(新商品の生産物品買入れ)			
第5号(緊急の必要)	12	1	6
第6号(競争入札が不利)	3	4	2
第7号(有利な価格で契約)		37	
第8号(入札者が不在等)			
第9号(落札者が契約締結しない)			
計	23	304	13

随意契約は、地方自治法施行令第167条の2で定める場合に該当するときに限り、その方法が認められるものである。

随意契約の根拠条項では、「専門性がある」「実績がある」「特殊な業務である」などを理由に第2号が多く見受けられた。第2号の適用については、特定の者と契約しなければ契約の目的を達成できないかどうか改めて検討することが必要である。

③ 委託業務に係る第2号適用の随意契約では、契約の相手方を当初の導入業者としているものが見受けられた。この場合、業者が固定化し競争原理は働かない。実務的には難しい面もあると思うが、保守を要するシステムや機器を導入する場合は、将来的なランニングコストも勘案して業者選定されることを望むものである。

④ 随意契約に係る見積書(封筒)への受付印の押印していないものが見受けられた。書類の提出・受付日は本来的に明確にしておくべきものであり、更に見積書の受付日はその効力にも影響してくる。見積書(封筒)へは必ず受付印を押印するよう改善されたい。

⑤ 業務委託契約の完了検査は、ほとんど担当職員が業者からの完了届を根拠に検査調書が作成されている。委託業務の履行確認内容の書類等が不足しているため、

今後財務部において「委託業務の検査基準」を作成し、検査の内容がわかる附属資料の添付が必要と思われる。

- ⑥ 今年度書類審査をした上半期の随意契約で、5号適用の契約19件のうち5件が入札不調による不落随契であり、2件が工期確保のための契約であった。設計基準や予定価格、最低限価格等の見直し及び工事内容全体を見通した発注が必要でないか検討されたい。

3 勤務状況について

勤務状況については、各課の実態を聴取するとともに人事課から平成24年度4月から12月までの時間外勤務の状況を確認した。

今年度12月末までに400時間(月44時間)以上の時間外勤務をした職員が昨年度より7人少ない13人いた。今年度は週二回のノー残業ディの設定等全庁的に時間外勤務の縮減に努めており、前年同月比で6,500時間の縮減が図られているとのことであった。

時間外勤務が最高である職員は昨年度より200時間以上多い966時間で、月に100時間を越す時間外勤務が9ケ月中6ケ月あった。

時間外勤務が相変わらず特定の課や職員に集中している実態は、業務の専門性等からやむを得ない状況もあるが、健康管理の観点からも課内での応援体制を確立したり、可能なかぎり事務分担を平準化するなどの改善が必要である。時間外勤務の多い職員には産業医による面接で健康指導を実施しているとのことであった。

限られた人員の中で時間外勤務を抑制するには、業務量に応じた適正な職員配置と、事務・事業の見直しによる業務量の削減が必要と思われる。

昨年度の定期監査で心の病気が原因と思われる職員が4人いたが、今年度は1人ということであった。引き続き労務管理上の健康面に留意され、快適な職場環境づくりに心がけられたい。

4 未収金について

未収金については、税等及び27項目の各種料金・使用料・負担金等の未収額の実状を確認した。

各種料金等の未収金は、滞納整理計画に基づき成果が表れてきている。過年度分の滞納整理では、平成24年末で昨年の徴収率を上回る実績を上げている料金等が半数の14項目あり、また今年度の目標徴収率をすでに上回った料金等が7項目あった。現年度分においては、前年度徴収率を上回った料金等は12項目、今年度の

目標徴収率を既に上回ったのは7項目であった。

また、今年度は初めて裁判所への支払い督促が3件行われるなど、管財・収納課の存在と市債権管理マニュアルに基づく各所管課の努力が窺われる。

しかし依然として4億1千万円(平成24年12月末現在)を超える未収金があり市の財政を圧迫している。未収金の解消を図ることは、財源の確保や公平・公正な住民負担の観点からも重要である。滞納原因を把握し個々の滞納者の状況に応じた計画的、効率的な対応を行い、引き続きその縮減に努められたい。

また、公債権で時効消滅していると考えられる債権が残っているが、法令に基づき欠損処理するなど適切な事務処理を図られたい。

なお、京都地方税機構が平成22年4月から稼動し多くの未収金が移管されている。京丹後市の平成24年末現在の税の調定額は、国民健康保険税を合わせて72億1,109万円で、収納額は税機構と税務課を合わせて50億4,130万円である。徴収率では現年分が76.9%、滞納繰越分が16.5%で、滞納繰越分は税機構の努力もあり上昇したが、現年分は少し下がっている。今後とも同機構との連携を密にし、適切な税収確保に努められたい。

5 個別事業の進捗状況等について

個別事業の進捗状況等については、資料5に掲げる45の事業等を対象とし状況を確認した。その結果、全般的に適正に執行されていると認められた。市民への説明責任が様々な場面で求められる中、今後とも市民の目線にたち、公平性・透明性の徹底を図るとともに効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

今年度の定期監査に先立ち次の施設を事前に訪問し現地視察調査を実施した。

・古代の里資料館 ・間人中学校体育館及び校舎耐震改修 ・神野小学校体育館及びランチルーム改修 ・京たんご・ぼたん・もみじ比治の里 ・峰山統合仮設保育所 ・峰山庁舎情報政策課サーバールーム

【Ⅱ】 個別事項

【普及推進・料金課】

個別事業で、上下水道料金の収納状況、下水道普及の取組みを確認した。

未納対策として平成23年から給水停止措置を実施しているが、平成24年度においても第1回目の給水停止は、面談通知318件、給水停止通知54件、給水停止執行通知32件、停止件数32件が実施され、この取組みにより243万円の収納につながった。給水停止措置は平成24年度内にもう1回実施予定とのことであった。しかしそうした努力にも拘わらず未収金は増加している。

平成23年度決算審査の口述で触れた未収金対策として、現普及推進・料金課の体制では「抱える山が大きすぎる」と述べたが、平成25年度からの体制強化、もしくは未収金対策が功を奏す工夫に期待したい。

また、下水道普及推進員の活動状況を審査するとともに、今年度の接続数が平成24年12月末で229件(公共、集排、浄化槽)であることを確認した。その他排水設備工事の助成として設けられた水洗化推進支援補助金の年末までの助成件数は186件、利子補給金制度の活用は6件、浄化槽から下水道への接続件数は36件、そして平成24年度から制度化された排水設備アドバイザー派遣制度の活用は86件であった。

供用開始区域の拡大とともに接続率の向上を強く望むものである。

【情報政策課】

ブロードバンドネットワークの接続状況と自主放送番組の制作状況について説明を受けた。

ブロードバンドネットワークの接続状況は、平成20年6月の計画時の申込者数が、光インターネット7,400件、ケーブルテレビ9,000件であったものが、平成25年1月現在光インターネットが9,260件、ケーブルテレビ10,234件と計画時に比べ大きく伸びて接続されていた。

光インターネットの接続率は、京丹後市が44.8%であるのに対し、全国平均は42.8%、近畿平均は48.2%で、接続率が一番高いのは滋賀県であった。

一方、自主放送番組の制作については、15分番組で月2回更新する文字情報お知らせ版と20分番組で毎週更新する週間!ニュース、毎月更新の特別番組そして市議会の生中継の番組制作を委託している。

番組制作の委託先は、(株)全関西ケーブルテレビジョンで市のケーブルテレビ放送

を行っている業者である。市の地理や状況を熟知した地元スタッフを雇用し、親しまれる番組づくりを目指している。

【市民協働課】

地域にぎわい創り推進員の活動状況、市民力活性化推進プロジェクト事業の補助金申請状況及び防犯灯の設置状況について説明を受けた。

地域にぎわい創り推進員の活動は、地域まちづくり計画の策定支援、自主防災組織の設置促進、区長連絡協議会の庶務のほか地域の特性や特徴を活かし、地域住民と市の協働による地域自治活動の活性化を推進することが主な任務であるが、週31時間勤務の臨時職員、雇用期間が半年(最長1年)と身分が不安定であり、継続した支援には不安が残る。職務内容からも非常勤特別職員等へ移行し、複数年の継続した安定雇用と、地域に密着した支援で地域ににぎわいが生まれることを期待したい。

市民力活性化推進プロジェクト事業補助金制度は平成19年度に新設された制度で、今年度からは東日本大震災災害支援活動補助金も統合した補助事業となった。制度創設から今年度までの申請件数は107件で、採択件数は85件であった。今後とも市民の潜在的な力を支援し、地域の活性化に貢献できることを望むところである。

集落間の防犯灯は地区要望に基づいて市が設置しており、今年度は10ヶ所が予定されていた。

近年の電力不足に対処するための節電やCO2の排出削減による環境負荷の低減をめざし、かつ照明器具の長寿命化を図るため、今後はLED防犯灯の設置を推進していくとのことであった。

【企画政策課】

個別事業では、水と緑の里コミュニティビジネスの検討状況、高齢者KTR上限200円ルール事業、まちづくり青年塾の活動状況について説明を受けた。

水と緑の里コミュニティビジネス構想は、地域住民が主体となり地域課題をビジネス手法によって雇用の創出を図り、過疎・高齢化の進む地域の活性化を目指すために条例を検討する事業である。今年度2回の検討会を計画し、来年度4回の検討会を経て条例の議会上程を目指している。

高齢者KTR上限200円ルール事業は、平成23年度の土日祝日を対象とした社会実験をもとに今年度の10月から平日にも拡大し実施された。12月末までの3ヶ月の利用人数は4,129人であり、前年半年間実績ベースの利用人員2,651人に対し、約1.6倍となっており、今年度半年の目標である3倍を達成しそうな

状況である。

まちづくり青年塾は、京丹後市の新たなまちづくり施策やビジョンづくりをコンセプトに三つのテーマ「KTRの活性化」「婚活・移住(定住対策)」「高速ネットワーク完成に伴う活性化策」を設定し、平成24年10月に第1回目の青年塾が開催された。その後テーマごとにワーキンググループが開催され、12月には市に対して政策提案会が持たれた。2月に第2回目の青年塾を開催し次年度へ向けた準備を予定しているとのことであった。

【総務課】

個別事業として文書公開の請求状況、新防災計画の概要(放射能対策)、消防団の再編計画及び公用車の管理状況について説明を受けた。

公開請求件数は、平成23年度が1,674件、平成24年度は年末までに1,295件あり、公開件数は1,212件、部分公開は35件、非公開6件、却下33件、取り下げが9件という内訳であった。請求の9割以上は下水などの工事関連である。

放射能対策の避難計画については、京丹後市は高浜原発から最も近いところで30.9Kmと30Kmの圏外であり基本的には屋内退避であるが、風向きなどの想定外な事態に備え市内全域を避難対象とした計画を今年度内に策定する予定である。また、京都府の避難計画では、府内南部と西部への避難計画が進行しており、宮津方面からの避難者の受け入れを要請されているとのことであった。

消防団の再編計画は、既に分団の統合もあるが各町ごとに実情が異なり、着々と進まないが平成27年度の統合を目指して団と協議中とのことであった。

公用車は各庁舎合わせて164台を保有しており、各所管課が管理していた。中でもその3分の1の57台が購入から15年以上経過しており、20年以上経過した車両が9台あった。最長の公用車は22年10ヶ月である。車検や定期点検はされているものの、不慮の故障や事故防止の観点から、比較的新しい中古車等への更新も必要でないかと思える実態であった。

【議会総務課】

議会報告会の経緯や課題と他市町村からの視察の受け入れ状況について説明を受けた。

議会報告会は平成20年8月から始まり、毎定例会後に各地区で開催されてきた。のべ参加人数は約1,800人で平均15~17人、最少は3人、女性は出席があまりなく、多くても3人までという参加状況であった。平成22年12月に設置さ

れた議会活性化特別委員会では、報告会の課題と評価をしているとのことであった。

他市町村からの視察の受け入れ状況は、まさに北は北海道から南は九州・沖縄まで全国からの視察団を受け入れている。議会改革度全国一位の報道後視察団が殺到している状態である。二回目の改革度の報道では、全国12位ということで少しは減少するのではないかということであった。

【秘書広報広聴課】

京丹後市ホームページの企画・運営について説明を受けた。行政情報をはじめ各種イベント、市内のいろいろな動き、休日診療機関など市民や市出身者向けの情報が発信されているが、平成24年8月から新たにフェイスブックを開設し、世界中とのコミュニケーションが可能となった。フェイスブックの平成25年1月現在の記事投稿数は151件、ファン数は617人ということであった。

また、ホームページや各庁舎で投稿できる「ご意見箱」の平成23年度の意見数は約170件であった。

随意契約ではコミュニティFM市政情報録音等業務委託を審査したが、入札契約課の合議ができていなかった。

京丹後市の広報誌である「広報きょうたんご」は、平成22、23年度の京都府広報賞では2年連続で最優秀の知事賞を、今年度は第二位の会長賞を獲得し、また今年度から始まった府民が選ぶ府民賞では最優秀の府民賞を獲得した。読みやすく親しみやすい紙面づくりに心がけ、写真やレイアウトにもこだわりを持って発刊されてる。市民も沢山登場し、市政の動きや方向もわかりやすく、そうした評価はしるべきものと理解できる。

しかし、反面心配すべき事象が見受けられる。時間外勤務時間の多さである。今年度12月までの累計400時間以上の職員13人の中に3人入っている。しかも3人とも上位に位置しており、所属課ごとの一人あたりの月平均値も他部署の倍以上の時間数である。

日中や休日の取材、帰庁後の原稿づくりや編集作業に加え、ご意見箱の対応、新たなフェイスブックの業務など他部署とは異なった性質の時間外勤務であることは一定理解できるが改善が必要である。

【産業雇用総合振興課】

個別事業として地域雇用環境整備特別対策事業の雇用状況、京たんごブランドチャレンジショップ運営状況と京丹後産品市場トライアル事業について説明を受けた。

地域雇用環境整備事業は京都府の緊急雇用創出補助金を活用して、失業者が次の雇用までの短期雇用なり就業機会を創出・提供する事業で、今年度の見込みとして直接雇用者が7人、委託事業での雇用者が46人の合計53人の雇用が図られている。

京丹後ブランドチャレンジショップ「ホッと丹後」は、平成19年夏から京都市内の堀川商店街にオープンし、宮津以北の丹後の特産品の販売や各種イベントへの出店、丹後地域の情報発信等を行っている。

京丹後産品市場開拓トライアル事業は、昨年秋から取り組みが始まった。公益財団法人・丹後地域地場産業振興センターが主体となって、平成23年2月から総務省の「ICT人材育成・活用による丹後産品集積活性化事業」に取り組み、ICTを活用して丹後産品の集出荷と販路拡大を展開し、生産者の所得増と雇用拡大を図ることを目指している。

地元農家等で「Re.丹後有限責任事業組合」を設立し、集出荷を平成23年度から実施している。さらに今年度から関東圏域での販路拡大を目指し市場トライアル事業に乗り出した。事業に着手したばかりであり、まだ成果検証できる段階ではないが、昨年10月分の売り上げは96万円であった。

【保険事業課】

国民健康保険事業特別会計の決算見込み状況や国民年金の加入状況について説明を受けた。

国民健康保険事業特別会計の決算見込みは、昨年度とほぼ同額の71億円規模であった。収入未済額は、昨年度末に比べ約2千万円増えて4億3,170万円であった。

また国民年金の加入者は、平成24年12月末で11,270人。内訳は第1号被保険者が8,577人、任意加入被保険者が87人、第3号被保険者が2,606人である。うち60歳以上の任意加入被保険者は77人であった。

【障害者福祉課】

障害者福祉課からは、個別事項として障害者福祉サービスの概要について説明を受けた後、手話通訳者設置事業(地域生活支援事業)の相談件数や支援内容について資料を基に説明を受けた。

身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付者は4,323人

で、人口に占める手帳交付率は7.2%である。

一方、障害者の社会参加として企業の法定雇用率が定められているが、京丹後市の場合国の基準2.1%に対し2.87%であるとのことであった。

随意契約では障害者相談支援事業、手話通訳者設置事業の一件を書類審査したが、いずれも社会福祉法人に委託しており、特段の指摘事項は無かった。

時間外勤務が500時間弱の職員が1人居る。

【長寿福祉課】

書類審査は、生きがい活動支援通所事業、すこやか大学委託事業、網野栄養支援センターの厨房機器保守管理委託事業、介護支援・見守りサポーター活動事業の4事業を審査した。

京丹後市食の自立支援サービス事業(配食サービス事業)では、民間3業者、3社会福祉法人と市が運営する網野栄養支援センターからの配食サービスの7箇所から提供されている。配食数は年々減少し、今年度の提供者数は167人で、うち網野栄養支援センターからは51人に配食されている。

市はこの配食サービスのあり方について、健康と福祉のまちづくり審議会に諮問し、昨年末に同審議会から答申を受けている。答申では、民間配食サービスが増加してきたため、網野栄養支援センターは病態食と民間業者が配食出来ない地域に特化した施設として有効活用することが妥当としている。

個別事項として老人保護措置事業と介護保険事業特別会計の運営状況の説明を受けた。介護保険料の未収額は、昨年度末から217万円増えて2,368万円であった。

また時間外勤務で460時間を越える職員が1人居る。

【行財政改革推進課】

歳出抑制の道標の一環として補助金・公共施設の見直しが行われており、見直しの状況について説明を受けた。

補助金については、基本方針に基づいて平成25年度当初予算に反映可能な補助金は先行して見直すとともに、春から関係団体に対し説明や調整を行い、その後パブリックコメントにかけて、8月以降に見直し案を決定して公表していくとのことであった。

原則として団体の運営費補助金は廃止していく方向である。実施目標年度は平成27年度であり、対象補助金数は238件である。

一方公共施設の見直しについては、平成25年2月にパブリックコメントにかけた後、行財政改革推進本部会議で諮り、見直し計画を確定する予定である。

実施目標年度は平成31年度であり、対象施設は332施設である。

【子ども未来課】

随意契約は、大宮北保育所落雷被害緊急復旧工事、放課後児童クラブ運営委託業務、(仮称)久美浜統合保育所建設用地測量調査業務の3件の書類審査を行った。

また個別事項として仮設保育所の運営状況や峰山・久美浜統合保育所の用地買収・設計業務の進捗状況、平成25年度保育所・幼稚園の申込状況について説明を受けた。

峰山仮設保育所は2歳児から5歳児までの163人が入所しており、通所バスには平日の朝便に88人が利用している。また久美浜仮設保育所には3歳児から5歳児までの72人が入所しており、通所バスは平日の朝42人が利用している。

(仮称)峰山統合保育所・幼稚園は、用地を峰山運転免許練習場跡地に求め今年度中に登記手続きも完了する予定とのことである。一方(仮称)久美浜統合保育所・幼稚園は、久美浜町浦明の国道178号沿いに用地を求め、買収と農地転用の申請手続きを進めている。いずれも基本設計業務は発注済みであり、平成25年度中の詳細設計と工事発注で平成26年度中の開設を目指している。

(仮称)弥栄統合保育所・幼稚園も、建設予定地が決定し平成25年度から設計等に着手し、平成27年度の開設に向け準備を進めている。

平成25年度の保育所・幼稚園の申込状況は、保育所では18園で定員2,100人に対し現在の申込人数は1,435人ということであった。保育所によっては定員の3分の1程度の入所予定のところがあれば、5園で定員の8割以上の入所予定の園もある。特に峰山、丹後、こうりゅう保育所は、定員の9割を超え満杯状況である。

また新年度から3歳児保育を始める峰山幼稚園は、吉原小学校の間借りで64人の申込みがあった。平成26年度に久美浜町で幼児教育が始まり、平成27年度からは市内6ヶ所に幼稚園が開設されることになる。

例年指摘してきた保育所保育料の未収金は、前年度末から139万円減少し、過年度分の目標徴収率を超過達成するなど努力の跡が窺われた。

【教育総務課】

随意契約については、久美浜小学校浄化槽汚泥引抜運搬業務と大宮第二小学

校・吉野小学校耐震補強等工事管理業務委託(平成 23 繰越)の 3 件の書類審査を行った。指摘事項は特になかった。

個別事項として学校・幼稚園の耐震改修のスケジュールと奨学資金貸付償還金の滞納状況について説明を受けた。

今年度の耐震補強等工事は、7 校で実施されており、平成 25 年度に 3 校、平成 26 年度に 6 校予定されており完了させる計画で進められている。避難所に指定されている学校の体育館は補強の対象であるが、再配置しない学校の校舎は補強の対象外である。

再配置しない学校の跡地利用については中々決まらないということであった。

奨学資金貸付償還金は、旧網野町と旧久美浜町に存在し、市の 27 種類の料金の中でも最低の徴収率で、今年度の現年度分でも 50%に到達していない。未収金総額がとうとう 1 千万円の大口にのった。担当課の努力にもかかわらず償還人の不安定雇用や親の生活苦等から分割納付になっている。償還が滞っている人は、網野町で 14 人と久美浜町で 13 人である。最終の償還年は網野町が平成 29 年度で久美浜町が平成 30 年度あり、それまでは未収金が増える見込みである。

また久美浜町の償還金約 3 千万円が歳計外現金で保管されているため、歳計現金に入れ奨学基金に積み立てるべきである。

400 時間以上の時間外勤務の職員が 1 人いる。

【学校教育課】

随意契約は小中学校ホームページ運用支援・サーバーハードウェア保守業務、中学校給食調理業務委託、久美浜中校舎大規模改修に伴う校内 LAN 等移設業務委託の 3 件の書類審査を行った。指摘事項は特に無かった。

個別事項として学校づくり準備会の設置・開催状況と平成 25 年度児童・生徒数、教育支援センターの設置等について説明を受けた。

学校づくり準備協議会は平成 25 年度に開校するかぶと山小学校、大宮南小学校、久美浜中学校で、また平成 26 年度に開校する網野南小学校と弥栄小学校、高龍小学校と間人中学校及び宇川中学校を 1 校区とした 7 校区で立ち上がっており、平成 27 年度開校予定の網野中学校及び橘中学校の校区でも立ち上げの準備が進められている。

2 学年が同一の教室で学ぶ複式学級は、平成 25 年度では郷、野間、川上、海部の 4 小学校で設置が予定されている。地域から学校の灯が絶えることは住民にとって寂しいことであるが、野間小学校では全校児童 4 人の 2 学級であり、子どもの学ぶ環境

としては適切とは言い難い状況である。

【海業水産課】

該当する随意契約は無かったので、個別事業のみの監査となった。

個別事業は、水産基盤ストックマネジメント事業機能保全計画の策定状況と浅茂川漁港機能保全工事、京丹後水産物ブランド推進事業について説明を受けた。

水産基盤ストックマネジメント事業は、漁港施設の長寿命化を図る事業で、浅茂川漁港(2種)、浜詰漁港(1種)と間人漁港(2種)の3漁港が対象となっている。対象漁港は、利用漁船数や水揚げ高等の国庫要件で決まるとのことであった。平成23年度に機能診断を実施した浅茂川漁港では、基礎が洗掘され転倒が懸念される東第2防波堤の基礎部分に水中コンクリートを充填し、安定性を確保する工事が今年度実施された。(浅茂川漁港機能保全工事)

また今年度浜詰漁港と間人漁港の機能診断の結果、現時点では漁港施設の機能に影響を及ぼす程度の劣化は見受けられなかったとのことであった。

一方、京丹後水産物ブランド推進事業は、京のブランド産品である「丹後とり貝」の養殖支援事業である。京都府漁協が事業主体となって、久美浜湾でのとり貝養殖用育成筏を2基設置し、新規養殖参入者に貸し付け、府内のとり貝養殖の規模拡大と安定供給並びに漁業所得の向上を図ろうとするものである。

湊とり貝組合の12人の組合員が昨年7万8千個のとり貝種苗を購入し育成中であり、今夏6～8月に殻付重量100g以上に成長したものを出荷していくとのことである。カキ養殖に次ぐ養殖事業に発展するよう期待したい。

【環境バイオマス推進課】

随意契約は、未利用資源活用促進事業と再生可能エネルギーの利用可能調査及び事業化可能性調査の2件の書類審査を実施した。未利用資源活用促進事業は、NPO法人エコネット丹後に生ごみの回収を委託し、6地区200世帯の生ごみの回収をしている。

個別事項として、液肥の利用状況と再生可能エネルギーの賦存量調査事業について説明を受けた。

液肥は平成24年度実績として、95haの農地で3,500tを上回る利用があった。特に春散布と秋散布の水稻での利用が伸び、60haの水田で1,925tと液肥の55%が水稻用に利用されている。残りの利用は、牧草地や畑地での利用であった。平成25年は国営開発農地での利用拡大を図り4,000t以上の利

用を目指しているとのことであった。

再生可能エネルギーについては、利用可能量調査として小水力発電と風力発電、太陽光発電を対象に調査し、木質バイオマス発電を対象に事業化可能性調査がなされ、年度末までに調査結果をまとめて平成25年度の事業化を目指しているとのことであった。

【農林整備課】

書類審査は、市行造林保育(間伐・作業路開設)工事と松くい虫防除(奨励・春期：伐倒駆除)委託業務の2件を対象とした。

造林の各種保育事業や松くい虫対策事業等山林関連の事業は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を理由にすべて丹後地区森林組合に随契で発注されているが、公共土木工事が減少し土木工事業者が廃業等で減少している折、何時までも通用するであろうか。森林組合は、山林関連の事業者としてエキスパートであり人材育成も必要であるが、発注業務内容によっては一般土木業者との線引きを明確にし、一般競争入札の導入も視野に入れる時期に来ているのではないかと考える。

個別事項としては、京たんご・ぼたん・もみじ比治の里の運営状況、猟銃購入補助金の申請状況等鳥獣対策全般について説明を受けた。

平成23年度に策定された「京丹後市鳥獣被害防止計画(第2期)」に基づいて今年度実施された主な事業は、1. 有害鳥獣捕獲事業、2. 有害鳥獣防除施設設置事業、3. 獣害等防止特別対策実験実証事業と4. 有害鳥獣利活用推進事業である。

有害鳥獣捕獲事業では、昨年の狩猟期間開始前までの実績として、イノシシ892頭、シカ1,484頭、サル31頭、タヌキ等250匹、鳥類434羽が捕獲されている。捕獲檻の設置は、今年度新たに46基設置され、従前の檻と合わせて432基となった。防除施設の設置は、今年度55地区で77kmの柵が新設される。

一方、捕獲したイノシシとシカの食肉利用を図るため、京たんご・ぼたん・もみじ比治の里が整備されたが、捕獲頭数の割にこの施設への持ち込み頭数が伸びていない。今年度の捕獲頭数と処理頭数(平成24年1月現在)は、イノシシの捕獲が892頭であるのに対し処理は56頭、シカの捕獲が1,484頭に対し処理は325頭である。とりわけ今年度の狩猟期間中はイノシシの捕獲が少なく、ボタン鍋用の食肉が高値で取引されているため、持ち込みが極端に少ないとのことであった。

食肉メニューの考案は進んでおり、民間業者をはじめ府内各地で新メニュー商品も増加している。

国営農地開発負担金の滞納額は約4,288万円であり、今年度の負担金請求は3

月末の納期限で108人、1,383万円の納付書が発送される。この負担金の滞納者は開発事業そのものに同意していない人や換地等で強い不満を抱く人等、単に経済的困難者でない人が多く存在するため、滞納金の回収には特別な困難さがある。

勤務状況に関しては、時間外勤務400時間以上の13人の職員中、3人が当課の職員であり、昨年、一昨年の災害対応ではなく、会計検査院の現地検査等が連続したことによるとのことであった。

【都市計画・建築住宅課】

書類審査として、街なみ環境整備事業香美久美浜線修景工事その1と網野都市下水路堆積土除去事業の2件の随意契約書類を審査した。指摘事項はなかった。

個別事項として、木造住宅耐震診断及び耐震改修状況と市営住宅の改修計画・新築計画、他部署からの委任工事等委託業務数、住宅使用料の滞納状況について説明を受けた。

木造住宅耐震診断士派遣事業は、平成18年度から導入された事業で、今年度の29件を含め制度導入以後150件の診断が実施されてきた。神戸大震災や東日本大震災等の影響もあり、市民の関心の高さが窺える。しかし平成20年度から新設された耐震改修工事(上部構造評点1.0以上に改修する本格改修)件数は、今年度の9件を含め17件に留まっている。昭和56年以前の木造住宅を評点1.0以上に補強改修するにはかなりの工事費が必要なためか、診断を受けても実際の改修に踏み切れないのが実情のようである。また今年度から新設された簡易改修(上部構造評点が向上する簡易な改修)件数は4件であった。

市営住宅については、現在29団地、380戸を保有しており、入居者の退去後の改装はしているものの、新築や大規模改修の具体的スケジュールは現在無いということであった。

市役所内の他部署からの委任工事、委任業務は、多岐にわたり引き受けている実例が説明された。小中学校の耐震設計業務をはじめ、耐震改修工事発注や工程管理、拠点校の増築・体育館の新築等のほか、統合保育所関連業務、公共施設の下水道接続工事一式、新火葬場計画のプロポーザル関連業務等である。

市営住宅使用料の未集金は、平成24年末現在で339万円であり、連帯保証人等への連絡を含め徴収努力され、昨年度末から未集金の総額は減少している。

定期監査に係る事前調査（平成24年度）

部等の名称	課等の名称	事業のスクラップ (23・24年度)	随意契約（10月末現在）		
			工事(件)	委託(件)	備品(件)
議会事務局	議会総務課		1		
—	秘書広報広聴課			1	
企画総務部	企画政策課	1	1	6	
	総務課			7	
	人事課			3	
	情報政策課		5	15	
財務部	財政課				
	管財・収納課			1	
	入札契約課				
	税務課	1		2	
	行財政改革推進課				
市民部	市民課	4	1	18	
	市民協働課				
	峰山市民局			1	
	大宮市民局			3	
	網野市民局			2	
	丹後市民局			4	
	弥栄市民局			2	
	久美浜市民局			2	
医療部	医療政策課				
健康長寿福祉部	生活福祉課	1		3	
	障害者福祉課			6	
	長寿福祉課			19	
	健康推進課	1		2	
	保険事業課				
農林水産環境部	農政課	12		27	
	農林整備課	5	4	1	
	海業水産課	1			
	環境バイオマス推進課	1		4	
商工観光部	商工振興課	8		2	
	観光振興課		2	13	
	産業雇用総合振興課			2	
建設部	管理課		2	38	3
	土木課	2		8	
	都市計画・建築住宅課		1	2	
上下水道部	普及推進・料金課			3	
	水道整備課		3	8	
	下水道整備課		1	19	
—	会計課				
教育委員会	教育総務課	1		20	
	学校教育課	1		9	
	子ども未来課		3	5	
	社会教育課			11	
	文化財保護課		1	1	
消防本部	総務課			6	
—	農業委員会事務局				
—	監査委員事務局				
小計	47	39	25	276	3
(医療部)	弥栄病院			6	6
	久美浜病院		1	6	3
	診療所（2箇所）			5	3
(市民部)	保育所（27箇所）				
	衛生センター（2箇所）		3	4	1
	竹野川葬場				
	最終処分場（2箇所）				
(教育委員会)	幼稚園（3箇所）				
	小学校（30箇所）				
	中学校（9箇所）				
	給食センター				
	図書館（2箇所）				
	資料館（2箇所）				
小計		0	2	24	6
合計		39	27	300	9

平成24年度定期監査ヒアリング 参考資料

資料2

実施日	部等の名称	課等の名称	スクラップ 状況(件)	随意契約調書(H24.4~10月)			24超勤 400h~ (人)	23決算 未収金	
				工事請負	委託	備品購入			
22日 (火)	企画総務部	人事課			3				
	財務部	税務課	1		2			○	
		管財・収納課			1			○	
	上下水道部	普及推進・料金課			3			○	
	企画総務部	情報政策課		5	15		1		
	市民部	市民協働課							
23日 (水)	企画総務部	企画政策課	1	1	6				
		総務課			7		1		
	議会事務局	議会総務課		1					
		秘書広報広聴課			1		3		
28日 (月)	商工観光部	産業雇用総合振興課			2				
	健康長寿福祉部	保険事業課						○	
		障害者福祉課			6		1		
		長寿福祉課			19		1	○	
29日 (火)	財務部	行財政改革推進課							
	教育委員会	子ども未来課		3	5			○	
		教育総務課	1		20		1	○	
		学校教育課	1		9				
30日 (水)	農林水産環境部	海業水産課	1						
		環境バイオマス推進課	1		4				
		農林整備課	5	4	1		3	○	
	建設部	都市計画・建築住宅課		1	2		1	○	
合計		14部署	11	0	15	106	0	12	9

新規事業・拡充事業一覧(平成24年度)

資料3
(千円)
予算額

部 名	課 名	新・拡	事 業 名	予 算 額	
議会事務局	議会総務課	新規	政策討論会議経費	435	
		新規	議場マイク、中継システムの更新	18,325	
企画総務	企画政策課	新規	幸福度指標調査	1,120	
		新規	丹後建国1300年記念事業	2,760	
		新規	水と緑の里コミュニティビジネス検討	510	
		新規	久美浜地域活性化推進事業	10,947	
		新規	高齢者KTR上限200円レール事業	5,210	
		新規	住民企画列車運行支援事業	310	
		総務課	拡充	市長・市議会議員選挙費	46,630
	情報政策課	拡充	ケーブルテレビでの市政番組制作	20,475	
		拡充	行政情報システム運営事業	283,645	
		拡充	ブロードバンドネットワーク運営事業	350,825	
	財務部	財政課	新規	住民参加型市場公募債の償還	300,000
	市民部	市民課	新規	男女共同参画条例啓発事業	270
		市民協働課	新規	犯罪被害者の支援	445
拡充	地域にぎわい創り推進員設置		7,126		
健康長寿	生活福祉課	新規	ひとり親家庭の自立促進計画調査	170	
		拡充	生活保護相談員・受給者支援員設置	4,810	
	長寿福祉課	新規	生涯現役条例の制定検討	2,340	
	障害者福祉課	新規	身体・知的障害者相談員設置	671	
農林水産	農政課	新規	日本一の特A米産地づくり補助	1,500	
		新規	里の地域活力再生事業	4,768	
		新規	葉タバコ作付転換緊急対策補助	640	
		新規	コウノトリもすめるさとづくり補助	1,296	
		新規	農地集積交付金	3,600	
		新規	新規就農総合支援補助	3,000	
		新規	集出荷貯蔵調整機械設備整備	1,935	
		新規	農産物流通対策事業	1,007	
		新規	京の米産地づくり事業	7,843	
		新規	京の黒大豆・小豆産地づくり事業	1,125	
		新規	明日の京都村づくり事業	275	
		新規	集落営農発展型産地づくり事業	2,534	
		農林整備課	新規	猟銃購入補助	750
			新規	農業体質強化基盤整備事業	100,000
	新規		団体営調査設計事業	15,000	
	新規		災害に強い森づくり事業	20,000	
	新規		食肉不適切固体埋設処分支援補助	140	
	環境バイオマ		新規	再生可能エネルギー事業化検討	4,016
	新規	液肥普及推進事業	252		
	新規	資源循環推進事業	410		
拡充	農地・水保全管理支払交付金	53,667			

	海業水産課	新規 拡充	水産物ブランド推進補助 水産基盤ストックマネジメントの実施	1,050 43,000
建設部	都市計画建築	拡充	木造住宅耐震改修補助	7,500
商工観光	商工振興課	新規 新規 拡充	企業立地推進・商工業振興条例検討 織物合理化設備導入支援補助 ,消費生活相談員の設置	2,625 3,000 3,406
	観光振興課	拡充 拡充 新規 新規	ジオパークを活かした観光推進 インバウンドの推進・観光協会補助 丹後半島ラリー開催支援事業 亳州市国際博覧会参加経費	15,190 3,880 1,050 720
	産業雇用振興課	新規	産品市場開拓トライアル事業補助	2,500
教育委員会	教育総務課	新規 新規 新規 新規	神野小学校の増改築事業 小学校給食室空調化事業 間人中学校耐震化 鳥取小・高龍中増改築実施設計	530,730 38,000 143,788 12,860
	学校教育課	新規 新規 拡充	教育立市実現学習支援の検討 小中一貫教育の推進事業 学校スクールサポーターの設置	210 690 101,450
	子ども未来課	新規 拡充	峰山・久美浜統合保育所整備事業 子育て支援センターの運営	201,347 10,881
	社会教育課	新規	スポーツ推進計画中間評価報告	1,572
	文化財保護課	新規	網野銚子山古墳整備事業	25,412
, 消防本部	総務課	新規 新規	高規格救急車の更新 消防無線デジタル化実施設計	32,000 14,186

平成24年度定期監査 随意契約提出資料

資料4

普及推進・料金課	委託料		契約の相手先	契約額(千円)
1月22日(火)	N01	水道メーター検針時配布用「お知らせ」用紙	(株)イー・ウォーター丹後	673
情報政策課	委託料			
1月22日(火)	N01	情報システム機器保守業務	都築テクノサービス(株)	7,875
	N07	ネットワーク監視サービス業務	ユニアデックス(株)関西支社	4,636
	N013	ケーブルテレビ設備保守業務	(株)全関西ケーブルテレビジョン	8,190
企画政策課	工事請負費			
1月23日(水)	N01	ツリーハウス遊歩道仮設通路設置工事	西角建設(株)	1,648
	委託料			
	N02	市営バス弥栄延利線運行業務	(有)弥栄タクシー	4,670
総務課	委託料			
1月23日(水)	N01	法律顧問契約	田中法律事務所	756
	N06	庁舎間における文書及び図書配送業務	シルバー人材センター	3,764
議会総務課	工事請負費			
1月23日(水)	N01	議場音響設備改修工事	奥滝電気(株)	9,975
秘書広報広聴課	委託料			
1月23日(水)	N01	コミュニティFM市政情報録音等業務	NPO法人京丹後コミュニティ放送	5,003
産業雇用総合振興課	委託料			
1月28日(月)	N02	丹後産品集積活性化業務	丹後地域地場産業振興センター	9,221
障害者福祉課	委託料			
1月28日(月)	N04	手話通訳者設置事業	京都聴覚言語障害者福祉協会	5,897
	N05	障害者相談支援事業	(福)みねやま福祉会	8,600
長寿福祉課	委託料			
1月28日(月)	N06	生きがい活動支援通所事業	(福)京丹後市社会福祉協議会	13,536
	N08	すこやか大学事業	(福)京丹後市社会福祉協議会	525
	N016	厨房機器保守管理業務	(株)中松	698
	N017	介護支援・見守りサポーター活動事業	(福)京丹後市社会福祉協議会	876
子ども未来課	工事請負費			
1月29日(火)	N01	大宮北保育所落雷被害緊急復旧工事	藤村電業(株)	2,728
	委託料			
	N01	放課後児童クラブ運営業務	京丹後市総合サービス(株)	98,009
	N02	久美浜統合保育所予定地測量調査	豊島土地家屋調査士	997
教育総務課	委託料			
1月29日(火)	N05	久美浜小浄化槽汚泥引抜運搬業務	(株)環境開発	1,443
	N010	大宮第二小校舎棟耐震補強工事管理業務	(株)三宅建築事務所	2,604
	N012	吉野小耐震補強工事管理業務	(株)浦野設計 関西支社	2,121
学校教育課	委託料			
1月29日(火)	N05	小中学校ホームページ・サーバー保守業務	野村文具	715
	N07	市立中学校給食調理施設維持管理	京丹後市総合サービス(株)	17,941
	N09	久美浜中校内LAN等移設業務	富田電気通信(株)	672
環境バイオマス推進課	委託料			
1月30日(水)	N03	未利用資源活用促進事業	NPO法人エコネット丹後	8,347
	N04	再生可能エネルギー利用可能調査、事業化可能性調査業務	(株)地域計画建築研究所	2,100
農林整備課	工事請負費			
1月30日(水)	N02	市行造林保育(間伐・作業路開設)工事	丹後地区森林組合	3,667
	委託料			
	N01	松くい虫防除(伐倒駆除)委託業務	丹後地区森林組合	609
都市計画・建築住宅課	工事請負費			
1月30日(水)	N01	街なみ環境整備事業香美久美浜線修系景工事	(株)平林組	5,061
	委託料			
	N02	網野都市下水路堆積土除去業務	(株)カンポ	3,709

実施日	課等の名称	説明を求める個別事業等	事前提出書類	
1月17日(木)	現地視察	京たんご・ぼたん・もみじ比治の里 間人中学校体育館 古代の里資料館	峰山仮設統合保育所 神野(かぶと山)小学校 情報政策課(システム更新)	
22日(火)	人事課	時間外勤務状況 週2回のノー残業日の効果	\	
	税務課	滞納状況、収納対策等		
	管財・収納課			
	普及推進料金課	滞納対策、給水停止の取り組み状況 下水道普及推進の状況		水道メーター検針時配布用「お知らせ」用紙
	情報政策課	ブロードバンドネットワークの接続状況 自主放送番組制作状況		情報システム機器保守業務 ケーブルテレビ設備保守 ネットワーク監視サービス業務
	市民協働課	地域にぎわい創り推進員の活動状況 市民力活性化推進プロジェクト事業の補助状況 防犯灯の設置状況		
23日(水)	企画政策課	水と緑の里コミュニティビジネス検討状況 高齢者KTR上限200円レールの利用状況 まちづくり青年塾の活動状況	市営バス弥栄延利線運行业務 ツリーハウス遊歩道仮設通路設置工事	
	総務課	文書公開の請求状況 新防災計画の概要(放射能対策) 消防団の再編計画 公用車の管理状況	法律相談顧問契約 庁舎間における文書及び図書配送業務委託	
	議会総務課	政策討論会議 議会報告会の課題 視察の受入れ状況(目的別)	議場音響設備改修工事	
	秘書広報広聴課	ホームページの企画、運営について	コミュニティFM等市政情報録音等業務委託	
28日(月)	産業雇用総合振興課	地域雇用環境整備特別対策事業の雇用状況 京丹後ブランドチャレンジショップ運営状況 京丹後産品市場開拓トライアル事業と産品集積活性化事業の進捗状況	丹後産品集積活性化業務	
	保険事業課	国保会計運営状況 国民年金加入者数・率(直近の数値)		
	障害者福祉課	障害者福祉サービス事業 地域生活支援事業	手話通訳者設置事業 障害者相談支援事業	
	長寿福祉課	老人保護措置事業 生きがい活動支援通所事業 介護保険事業特別会計の運営状況	生きがい活動支援通所事業委託 すこやか大学事業業務委託 厨房機器保守管理業務委託 介護支援・見守りサポーター活動事業	
29日(火)	行財政改革推進課	補助金・施設見直し状況		
	子ども未来課	仮設保育所運営状況 統合保育所用地買収、設計業務	大宮北保育所落雷被害緊急復旧工事(電気設備分) 放課後児童クラブ運營業務 (仮称)久美近統合保育所建設予定地測量調査業 久美浜小学校浄化槽汚泥引抜運搬業務 大宮第二小校舎耐震補強等工事管理業務 吉野小耐震補強等工事管理業務	
	教育総務課	学校・幼稚園耐震改修事業		
	学校教育課	学校再配置に伴う学校づくり準備会の設置・開催状況	市立小中学校ホームページ・LINUX運用支援・サーバーハードウェア保守業務 市立中学校給食調理業務委託 久美中校舎大規模改修に伴う校内LAN等移設業務	
30日(水)	海業水産課	水産基盤ストックマネジメント診断状況 浅茂川漁港機能保全事業 京丹後水産物ブランド推進事業		
	環境バイオマス推進課	液肥利用状況 再生エネルギー賦存量調査状況	未利用資源活用促進事業 再生可能エネルギーの利用可能調査及び事業化可能性調査	
	農林整備課	鳥獣対策全般 もみじの里の運営状況	市行造林保育(間伐・作業路開設)工事 松くい虫防除事業(奨励・春期:伐倒駆除)委託業務	
	都市計画建築住宅課	住宅・建築物耐震診断及び耐震改修状況 市営住宅の改修計画、新築計画	街なみ環境整備事業香美久美浜線修景工事その1 網野都市下水路堆積土除去業務	